

【令和4年度当初予算編成時】 令和3年度決算審査特別委員会の意見等対応状況（令和2年度決算）

1 一般会計・特別会計

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
(1)	<p>防犯対策については、振り込め詐欺防止対策をさらに強化し被害を減少されたい。</p> <p>防災対策については、関係機関と連携強化に一層努めるとともに、備蓄品の充足率を上げ、期限を迎える食料や飲料水は破棄せず、無駄の無いように努められたい。</p> <p>安全管理事業については、ドローン操縦資格者を増やし、災害対策に大いに活用するとともに、スカイパトロールによる不法投棄監視活動を増やし、抑止力となるよう努められたい。</p> <p>防火対策については、感震ブレーカー設置補助事業の普及拡大を図り大震災時の通電火災の防止に努められたい。また、山野型・都市型災害等にも対応できる消防力の充実・強化を図られたい。女性消防職員の積極的な採用を図られたい。</p>	振り込め詐欺防止対策	・近年、全国的に、また市内で振り込め詐欺等の被害が多発している状況を受け、平成28年4月、全国市町村初の条例を制定しました。これまでに市民・事業所・防犯団体・行政が連携し、被害防止の各種対策を図ったことで、一定の被害防止につながっていますが、未だ被害は高止まりの状況です。被害防止対策において一番有効と考える対策電話機について、購入補助制度を条例制定と同時に創設しました。年度を追うごとに申請数は増加しており、今後も本制度の周知を徹底し、対策を強化していきます。	防災安全課	3,574	5,029	5,977
		防災備蓄品の充足率及び期限を迎える備蓄品の対応	・平成30年度に実施した被害想定調査結果に基づき、毛布、調理不要食（おかゆ）等の不足物資を計画的に整備しています。 ・消費期限が近付いた食料は市民向け試食やフードバンク等への寄付を進めています。	防災安全課	34,842	37,392	44,696
		ドローン操縦資格者の増員	・消防局では火災等の様々な災害発生時に効果的な情報収集体制を確立するため、無人航空機（ドローン）2基を導入し、運用を開始しています。各種災害への対応力を強化するとともに、消防業務以外でも活動の場を広げ、産業廃棄物の不法投棄等を上空から監視する「スカイパトロール」にも協力しています。今後も災害発生時の市民の安心と安全性を高めるため、消防戦術の改善、機動力を強化するとともに不法投棄の抑止力となるよう努めていきます。	指揮統制課	3,397	6,175	6,908
		スカイパトロールによる不法投棄監視活動	・ドローンを活用したスカイパトロールについては、引き続き指揮統制課の協力を得ながら回数や方法等の充実を図り、不法投棄等の抑止に努めていきます。	産業廃棄物対策課	0	0	0
		感震ブレーカー設置補助事業の普及拡大	・感震ブレーカーの普及拡大については、震災時における通電火災の予防に向けて、令和2年度に柏市感震ブレーカー設置補助金交付要綱を策定し、対象者に補助金の交付を実施しています。 ・市内の感震ブレーカー設置推進を図るため、関係機関と連携して啓発活動を進めています。	火災予防課	337	900	600
		消防力の充実・強化	・消防局では都市部の水害に対応するため、排水ポンプを積載した車両の整備を進めたほか、水難救助活動に効果的な資機材の整備を進め、体制を見直し消防力の充実・強化に努めています。また、熱海市土砂災害を教訓に小型重機を活用した土砂災害対応訓練を行うなど、各種災害に対応する消防活動体制の強化を進めています。	企画総務課 警防課	76,200	85,420	84,643
		女性消防職員の採用	・近年の女性活躍推進に先立ち、消防局としても女性消防職員の採用拡大に向けて、ホームページで女性消防職員の活躍推進についての掲載や女性職員グループ「にじいろ救命女子」によるブログを毎月配信し、広報を実施しました。 ・令和3年度は女性消防職員募集のポスターやパンフレットの作成、また、女性消防職員活躍についてのPR動画を作成し、YouTubeによる動画配信を行いました。 ・女性のための消防局セミナーも随時開催し、女性が働きやすい環境づくり、施設の整備も進めています。今後も消防士を目指す女性が、柏市消防局を受験していただけるよう、積極的な採用広報活動に努めます。 ・消防庁では全国の消防職員に占める女性消防職員の比率を5%とすることを共通目標としていますが、柏市は既に5.4%でクリアしていることから、今後は女性消防職員の比率が6%以上となることを目標に女性消防職員の積極的な採用を図っていきます。	消防職員課	0	0	0

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
(2)	<p>予算編成については、引き続き不用額の縮減を図り、中身の精査に努められたい。また、税や保険料等の滞納整理については、マニュアルに基づく対応を進めるとともに、滞納世帯の生活再建を第一に、実情の把握、納税緩和措置の周知を積極的に行われたい。また、財政調整基金は適正な積立てとなるよう努められたい。また、公共施設整備基金の充実を図るとともに、財政基盤の強化・健全化に努められたい。</p> <p>流出額の75%が地方交付税で補填されても流出額の方が大きくなってきているふるさと納税制度は、制度の見直しを国に求められたい。</p> <p>契約については、ガイドラインに沿って行われたい。また、工事の延長や追加工事が発生しないよう、事前によく精査されたい。</p>	予算編成	・令和4年度予算編成事務要領において、予算見積りの精度向上（2者以上からの見積徴取や前年度設計の実施等）による不用額の抑制や、事業計画の十分な検討、適切な工期設定等により不要な繰越しを防止するよう、周知を図っています。	財政課	0	0	0
		税・保険料等の滞納整理（実情把握・納税緩和措置の周知）	・資力のない滞納者に対しては、事情を詳細に聞き取り徴収猶予や換価猶予の制度を案内する等、実情に合わせた対応をしています。借金等で納付の余力がない案件や、債権の時効等の法解釈が困難な案件については、専門知識を有する弁護士に業務を委任することにより、民間債務整理や生活状況の改善を提案し、納税の余力を生み出しています。今後もマニュアルに基づく対応を進めるとともに広報かしわ、HPにより納税緩和措置の周知を行いつつ、弁護士の活用による事務効率化、収入未済額縮減及び収入率向上への取組を継続します。	債権管理課	25,008	28,236	27,872
		基金、財政基盤の強化・健全化	・今後も健全財政を維持し、新たな行政需要にも柔軟に対応できるよう、事業の「選択と集中」を徹底し、行財政運営の効率化や歳入確保の取組など行財政改革を推進するとともに、市債や財政調整基金、公共施設整備基金などの財源の計画的な活用を図っていきます。	財政課	0	0	0
		ふるさと納税制度	・令和3年11月に中核市市長会より「令和4年度税制改正に関する要請」の中で「ふるさと納税における地方自治体の負担の縮小について」として関係省庁へ提出しました。 ・同じく11月に指定都市市長会及び中核市市長会より「国の施策及び予算に関する指定都市市長会・中核市市長会共同提言」の中で「地方税財政制度の再構築」としてふるさと納税制度の見直しについて関係省庁へ提出しました。	市民税課	204,015	224,500	224,500
		工期延長や追加工事への対応	・工期延長や追加工事への対応については、発生要因とその責任の明確化に努め、設計変更ガイドラインに沿った手続きを進め、契約書に基づく対応を適切に図っていきます。 ・工事発注の際には、国が定める「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」に基づき、工事特性や施工条件の明確化を図り、設計段階から適正な工期の設定に努めます。 ・工事入札を公告する際には、今一度、建設資材の市場動向に注視し、枯渇状況に応じた調達期間を考慮した工期の設定に努めます。	技術管理課 営繕管理室	0	0	0

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
(3)	職員については、残業時間の実態を把握し、長時間労働等へ配慮した適切な人員配置、仕事量の配分等を考慮した働き方改革を進めるとともに、職場環境の改善に努められたい。また、職員の健康管理については、高ストレス者への適切な対応や健康管理、相談体制の仕組み作りを行い、長期療養をなくすよう努められたい。また、職員採用については、優秀な人材の確保に努められたい。また、職員研修については、デジタル社会に対応しうる職員の育成に努めるとともに、研修の意義と効果を検証し、さらなる充実を図られたい。 指定管理者制度については、制度の趣旨が図られているか検証されたい。 選挙については、投票率向上に向けて、啓発活動、主権者教育に力を入れるよう努められたい。また、投票所・期日前投票所の増設、共通投票所の設置を進めるとともに、指定施設における不在者投票、郵便投票を周知し、投票権を保障するよう努められたい。	職員の働き方改革	・令和3年度においては、全庁を対象とした業務量調査により定型的且つ専門性の低い業務の洗い出しを行ったところであり、来年度はこの業務を中心にICT化や外部化を推進し、業務の効率化や生産性の向上に努めます。 ・時間外勤務の上限規制に基づき、時間外勤務の多い部署についてはその業務内容や手法について検証・分析を行い、職場環境の整備を図るとともに、適切な定員配置に努めます。新型コロナウイルス感染症対策においては、併任辞令を発令し流動的な人員配置を行うことで、逼迫する保健所業務の負担軽減にも取り組んでいます。今後も、職員のワークライフバランスが実現できるよう、待遇改善に努めます。	DX推進課 人事課	0	0	10,494
		職場環境改善及び職員の健康管理	・職員の健康管理については、メンタル不調を未然に防ぐことを目的に、全職員へのストレスチェックの実施をしています。高ストレス者に対しては、産業医や臨床心理士、保健師等の面談を実施し、支援が必要な職員については継続的な支援に努めています。	給与厚生室	12,006	16,928	16,204
		職員の採用	・多様な人材の確保を目指して、公務員試験対策不要の試験区分や、スポーツ・芸術で秀でた経験を持っている者が受験可能な試験区分などを設けて受験者への門戸を広げています。令和4年度も時代に即した採用試験を検討・実施し、また求職者に適切なアプローチをすることで優秀な人材の確保に努めます。	人事課	4,000	7,626	6,876
		職員の研修	・デジタル社会に対応しうる職員の育成については、柏市人材育成基本方針や柏市DX推進ガイドライン等に基づき、関係機関と連携しその手法や在り方について検討を進めています。 ・研修の意義と効果検証については、研修の受講による職員の意識・行動変容に焦点を当て、受講後のフォローアップを含め引き続き努めています。	人事課	3,541	9,588	11,318
		指定管理者制度	・指定管理者制度については、毎年モニタリング調査を実施し、指定管理者の管理運営状況を把握・公表しています。その中で、利用者満足度や自主事業の実施状況などを評価し、指定管理者制度の趣旨である市民サービスの向上等が図られているか検証を行っています。	DX推進課	0	0	0
(4)	平和啓発事業については、過去の歴史や現在の世界状況など幅広い分野を研究し、平和都市宣言にのっとった事業の充実を図られたい。 広報活動事業については、市民のニーズを把握し、ホームページの充実やSNSの活用等により迅速かつ正確な情報発信をし、利便性を高めるとともに、あまねく市民に格差なく情報提供がなされるよう、最善の策を講じられるよう努められたい。 スポーツ施設整備事業については、国の補助金を活用し、さらに整備されたい。	選挙	・啓発活動については、今後の新型コロナウイルスによる感染状況を考慮しながら、街頭啓発や地域のイベント等で実施するよう努めます。 ・主権者教育については、令和3年度は市内高等学校1校で出前授業を実施しました。新型コロナウイルスによる感染状況を考慮しつつ、感染対策について先方と協議しながら今後も出前授業を実施していきます。 ・令和3年3月21日執行の千葉県知事選挙において、イオンモール柏、モラージュ柏、柏市高柳近隣センターの3つの期日前投票所を増やしたことに加え、令和3年10月31日施行の衆議院議員総選挙では、2日間延長し8日間投票可能としました。また、広報かしわや柏市ホームページ、白ばらかしわなどで不在者投票や郵便投票を周知しています。今後も引き続き、各種投票制度の周知等、選挙人の投票環境の充実に努めます。	選挙管理委員会事務局	20,780	53,158	39,898
		平和啓発事業	・平和啓発団体の協力による小学生への啓発事業や夏休み期間を利用したイベント等、子どもたちを中心に平和の尊さを学ぶ機会を提供していきます。 ・平和啓発パネルの展示やピーススタディーツアーを開催し、平和について考える機会を増やしていきます。	共生・交流推進センター	651	607	607
		広報活動事業	・令和3年2月末に、市民が必要とする情報に即座にたどり着けるサイト構築を目指したホームページのリニューアルを行い、令和3年度はさらなる情報の充実に努めました。また、令和3年8月には柏市LINE公式アカウントの運用を開始し、以前より活用していた柏市公式Twitterと併せ、主にコロナウイルス感染情報を主とした情報発信に取り組みました。 ・市民ニーズについては、社会状況に応じて市民に必要な情報を検討しつつ、市に寄せられる意見や広報紙等で行うアンケートなどからもニーズの把握に努めています。 ・情報提供については、これまでに引き続き、広報紙をはじめ市の公式ホームページやメール配信サービス、TwitterやLINE等のさまざまな媒体を活用しつつ、各媒体の周知を図ることで、より多くの市民に情報が行きわたるよう努めます。 ・令和4年度からは、更なる情報の正確性・分かりやすさ・伝わりやすさを向上させるとともに、市内外に向けた情報発信を目指し戦略的に事業を進めていきます。	広報広聴課	131,134	127,874	163,732
スポーツ施設整備事業	・スポーツ施設整備事業については、これまで主にスポーツ振興くじ(toto)助成金を活用したスポーツ施設の整備を進めており、来年度も同補助金を活用し中央体育館のバスケットゴールを購入する予定です。今後も各種補助金を活用しながら必要なスポーツ施設の整備に取り組んでいきます。	スポーツ課	756,405	74,533	202,995		

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
(5)	国民健康保険事業については、保険料の軽減に努められたい。	国民健康保険事業	・被保険者の高齢化や医療の高度化などによる国民健康保険事業費納付金の増加や千葉県の保険料率激変緩和措置の段階的な縮小等に伴い、現在の保険料水準を維持することは困難な状況にあります。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会状況や経済状況を考慮し、国民健康保険事業費納付金に対する不足分については、国民健康保険事業財政調整基金を充当することで、令和4年度の保険料率改定は見送りました。 ・今後、保険料率の改定については、国民健康保険運営協議会の中でも御議論いただきながら慎重に検討していきます。	保険年金課	323,234	1,011,514	1,129,445
(6)	環境政策推進事業については、脱炭素社会の実現を目指し、持続可能な再生可能エネルギー普及に努め、実効性のある地球温暖化防止政策を推進されたい。 塵芥処理事業については、ごみ減量を一層推進すると同時に、地域の多様なニーズの具体に寄り添い、行政として現実に見合う適切な判断ができるよう取り組まれたい。また、ごみ収集における1市2制度については、合併から16年経過していることを鑑み、早急に解決に向けて取り組まれたい。 放射線対策については、本市も放射能汚染の被害を受けた教訓から、東海第二原発の再稼働について状況を把握し、必要なら意見されたい。	環境政策推進事業	・地球温暖化の影響とみられる気候変動の状況に鑑み、私たちのかけがえのないふるさとを未来の子どもたちによりよい姿で繋ぎ、持続可能な社会の実現に向け、市民や事業者などの様々な関係者と気候変動の危機感を共有しながら、連携、協力して取り組んでいくために柏市気候危機宣言を表明し、2050年までに本市の二酸化炭素排出実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言しました。 まずは、市内で最も二酸化炭素を排出している市が、一事業者として、公共施設における二酸化炭素排出量の抑制に向け、公共施設への太陽光発電設備等の設置やLED化など、再生可能エネルギーの利用促進と徹底した省エネ化など、「創エネ・省エネ・畜エネ」に率先して取り組んでいきます。	環境政策課	41,972	38,819	35,327
		塵芥処理事業	・ごみ減量については、3R（スリーアール）をキーワードに各種取組を実施しています。紙類の資源化推進や食品ロス削減対策などを重点的に取り組んでおり、引き続き市民啓発を継続していきます。また、地域の多様なニーズに対しては、柔軟な姿勢の中で適切に判断・対応していきます。	廃棄物政策課	10,086	15,419	16,629
		ごみ収集における1市2制度	・現在、「1市2制度」に密接に関わる、市内3つの清掃工場体制の合理化に向けて、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合の構成市である鎌ヶ谷市と正式協議を行うための準備として、クリーンセンターしらさぎの周辺住民の皆様への説明会を開催しようとしているところです。直近では、2月13日にクリーンセンターしらさぎの周辺住民である藤ヶ谷区の役員等の方々を対象に説明会を実施しており、今後は鎌ヶ谷市の軽井沢自治会の皆様への説明会も予定されています。「1市2制度」の統合は、この清掃工場の処理体制変革の動きと合わせながら、積極的に進めていきます。	廃棄物政策課	0	0	0
		東海第二原発の再稼働	・東海第二原子力発電所の再稼働については、現在、日本原子力発電株式会社と発電所立地自治体及び周辺自治体との協議や、東京高裁において係争中であることから、司法や国のエネルギー政策の動向、日本原子力発電株式会社と発電所周辺自治体との協議状況等を注視していきます。	商工振興課	0	0	0
(7)	子育て支援については、事業の周知に努め、地域特性を捉えた実効性ある展開を目指すとともに、各担当課が連携し、アウトリーチを含めた切れ目のない支援のさらなる強化を図られたい。また、子どもの貧困対策に取り組むとともに、人材を確保し、国や県に財政支援を求め、子育て支援策を充実されたい。児童相談所の早期開設に向け、人材を確保し、国や県に財政支援を求められたい。	子育て支援事業、連携	・子育て支援事業については、子育て情報サイトやLINEなどを通して周知を行っており、今後も様々な機会をとらえて周知に努めます。子育て支援事業の連携については、子育て支援アドバイザー等の利用者支援事業を中心に、気になる親子などについては保健所などの関係機関・関係施設と情報提供・情報共有、地域子育て拠点における見守り等を行い、切れ目のない支援の強化を図ります。	こども政策課 子育て支援課	30,303	32,605	34,828
		子どもの貧困対策	・子どもの貧困対策において、国大綱、千葉県計画がそれぞれ次期計画を作成しているところではありますが、本市においても他計画との整合性を図りながら、次期計画の策定に向けて準備を進めていきます。今後も子どもの生活・学習支援事業や養育費確保の促進事業など、より実態に即した子どもの貧困対策を推進していきます。	こども福祉課	24,610	30,332	46,974
		児童相談所	・児童相談所の人材確保については、他自治体の児童相談所派遣等を通じて引き続き取り組んでいきます。また、中核市の児童相談所設置への国の財政的支援は近年拡充が図られているところではありますが、開設準備期間中の人件費等への支援等についても引き続き、中核市市長会等を通じて国や県に対し、要望していきます。	こども支援室	1,879	16,701	65,871

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
(8)	<p>障害者就労支援事業については、担当部局がイニシアチブをとり、横断的に連携し、情報共有を図りながら、全ての対象者を支援できるよう取り組まれない。</p> <p>生活保護支援については、生活保護制度の周知を徹底し、ケースワーカーの増員や、研修を充実させることに努められたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策は、今後の感染拡大に備えたコロナ患者への受診から治療、療養までの一括した盤石な体制を構築されたい。また、保健所、医師会及び市内の病院との連携を強め、市民への情報提供は丁寧になれるよう努められたい。</p>	障害者就労支援事業	<p>・障害者就労支援事業については、教育福祉会館（ラコルタ柏）内に設置した福祉の総合相談窓口をはじめ、関係部署との連携・情報共有を図り、障害者手帳所持者だけでなく、手帳未所持者で障害が疑われるグレーゾーンと呼ばれる方々を含めた重層的支援、社会参加・就労支援を推進していきます。また、企業に対する障害者雇用の普及・啓発に努めていきます。</p>	障害福祉課	36,890	59,585	68,214
		生活保護	<p>・生活保護制度については、保護を必要とする方が漏れなく生活保護を受給できるよう、「生活保護のしおり」を生活支援課のほか、近隣センターなど市の各種施設や、社会福祉協議会などの関係機関に配架するとともに、市のオフィシャルウェブサイトや「くらしの便利帳」に相談窓口の案内を掲載するなど、様々な媒体を活用し制度の周知を図っていきます。</p> <p>・ケースワーカーについては、今後も担当部署に国基準の配置実現に向けた増員を要望するとともに、ケースワーカーの能力向上を目的に、外部研修のほか内部での各種研修を実施し、スキルアップを図っていきます。</p>	生活支援課	24	455	417
		新型コロナウイルス感染症対策（受診・治療・療養等の体制構築）	<p>・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和3年度は予備費及び補正予算にて、新型コロナウイルス陽性者のうち、軽症者等が入所する宿泊療養事業を実施しました。令和4年度についても、今後の感染拡大に備え、宿泊療養事業の実施を継続します。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大に際し、保健所職員の弾力的な運用、全庁的な支援体制の構築、医師会及び市内医療機関との連携強化、民間委託活用等を進め、業務改善を進めていきます。</p> <p>・検査については、医療機関での検査の他、市の無料PCR検査、高齢者・障害施設従業員を対象に定期的検査を実施し、体制拡充を図っています。なお県においても無料検査、抗原キット配布事業等を開始しており、発熱外来の案内と共に、これらの事業を案内し、市民の不安解消や感染者の早期発見に努めます。</p> <p>・高齢者施設、学校や保育園等の施設で陽性者発生の場合は、施設担当部署と保健所が連携し、施設調査、濃厚接触者特定を行い、必要な検査に繋げ、感染抑制に努めます。</p> <p>・療養支援については、自宅療養者への健康観察、パルスオキシメーター貸出、支援物資配達の実施、宿泊療養調整、症状に応じた受診及び入院調整を図り、安全安心な療養環境の構築に努めます。</p> <p>・ワクチン接種については、接種間隔の前倒しや予約システムの一元化による予約体制の強化、早期の集団接種体制の構築等、接種を希望するかが、安心、安全なワクチン接種ができるよう体制を整備していきます。</p>	福祉政策課 保健予防課 健康増進課	53,905	2,321,827	4,487,983
		新型コロナウイルス感染症対策（関係機関との連携強化）	<p>・柏市医師会、市内病院、診療所等と必要に応じて会議を開催して、課題の共有や取組の検討等を随時実施しています。また、連携の一環として、感染状況等について定期的に情報共有を行っています。</p>	総務企画課	0	0	0
		新型コロナウイルス感染症対策（情報提供）	<p>・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、新型コロナウイルス感染症の発生状況等について報道機関に対し速やかに公表しています。また、市公式ウェブサイトにおいて、新型コロナに係る発生状況や予防、罹患されたかたや濃厚接触者へのお知らせ、市の取組等の情報を発信しています。</p>	総務企画課	0	0	0

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
(9)	学校教育について、GIGAスクール関連事業では、国の動向を注視し、常に事業の進捗を確認しながら、情報教育における学校・学級間格差をなくし、1人1台端末を全ての児童生徒があまねく活用できるよう取り組まれない。また、児童生徒の健康に留意し、利用ルールを徹底されたい。教職員等の業務改革や教育相談の充実のため、スクールソーシャルワーカー等の専門性の高い職員の確保に努めるとともに、教職員の働き方改革に取り組み、産休・育休などの代替教員が確実に配置できるように配慮されたい。あわせて、校舎長寿命化改良事業を速やかに進め、校舎内外の施設設備を充実させ、児童生徒の安全の確立に取り組まれない。さらに、就学援助制度の周知を徹底し、さらなる支援に努められたい。 生涯学習については、柏市文化財保存活用地域計画の早期完成を目指し、歴史と文化のまちに繋がりたい。あわせて、芸術文化振興事業については、リアルとオンライン相互の関係を生かした取組等、ウィズコロナ社会における有効な施策を開拓できるよう、引き続き努められたい。また、放課後子ども教室は、本来の目的に立ち返り、居場所としての機能を果たせるよう努められたい。	GIGAスクール関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向については、MEXCBT（メクビット）及び学習eポータルを活用を前提とした準備を進めていきます。 情報教育については、指導者用デジタル教科書の教科を拡充するなど、教職員がデジタル教材を活用できる環境を引き続き整備します。また、IT教育に特化したIT教育支援アドバイザーを増員し、学校・学級間の格差を是正するとともに、教職員の情報教育におけるサポートを行います。なお、従来から行っている情報活用研修も引き続き実施します。 上記により、ネットワークトラフィックの増加が想定されるため、接続回線の増強を行うことで、ストレスの少ないネットワーク環境を構築します。 児童・生徒に対し、情報モラル教材の活用や端末使用時の約束事を再度確認することで安全で安心な活用の推進に努めます。 	指導課	3,031,598	468,282	567,736
		教職員等の業務改革、働き方改革	教職員の勤務実態を把握し、各課と連携を図り、業務の適正配分やICTの活用、支援員等の配置による人的支援等、業務改善に向けて継続的に取り組んでいます。PCによる出退勤記録から、長時間勤務解消につながっている状況がうかがえるため、今後も引き続き働き方改革の促進に努めていきます。	教職員課	60	66	66
		校舎長寿命化改良事業	校舎の長寿命化改良事業については、柏市学校施設個別施設計画や令和2年度に完了したモデル校（土小学校）の事業実績を踏まえ、設計等を進めているところです。令和4年度は、田中小学校で工事着工し、西原小学校及び柏第四中学校について工事設計を進めます。	教育施設課	953,237	53,500	405,786
		就学助成制度	<ul style="list-style-type: none"> 年度途中のチラシの配付、広報かしわやホームページへの掲載、「はぐはぐ柏」LINE公式アカウントの配信による通知を活用し、積極的に周知しています。 引き続き、援助を必要とする御家庭に確実に制度の御案内をお届けするとともに、個人の事情に配慮した通知方法の工夫など、保護者一人ひとりに寄り添った対応に努めます。 	学校教育課	99,122	147,574	160,870
		柏市文化財保存活用地域計画	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の保存と活用に関するマスタープランである「柏市文化財保存活用地域計画」は令和元年度から着手しており、コロナ禍の影響で3か年の作成期間を1年延伸し、令和4年度中の完成を目指しています。令和5年度には文化庁の認定を受ける予定です。 市内の文化財を地域資源として活かしたまちづくりや観光振興、地域振興に繋がる事業などを、庁内関係部署や民間団体と連携して創り上げていきます。 	文化課	179	6,037	6,838
		芸術文化振興事業	新型コロナウイルスの状況を見極めながら、音楽の街かしわの創出事業など主要事業をできる限り実施するとともに、動画配信やデジタルアーカイブの整備、アウトリーチ型のコンサートの実施など様々な工夫を行いながら取り組んでいきます。	文化課	3,547	4,957	5,081
		放課後子ども教室	<ul style="list-style-type: none"> 国の「新・放課後子ども総合プラン」では、全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な活動・体験を行えるように、放課後児童クラブ（こどもルーム）と放課後子ども教室の一体的推進が求められています。この中で放課後子ども教室は、全ての児童が多様な学びの機会を得られるよう、地域住民等の参画により多様なプログラムを実施することとされています。 柏市においても国の方向性を踏まえ、現在、居場所の拡充を目指し今後の方向性について検討を進めています。 次年度においては小学校の余裕教室と地域ボランティアを活用した補充学習支援を引き続き行いつつ、新たに地域との関わりの中で幅広い体験や経験ができる活動を取り入れることで、居場所の拡充につながるよう、モデル校での試行的活動の実施を目指します。 	生涯学習課	14,087	33,174	26,062

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
(10)	<p>農業振興については、生産力の強化を行うとともに、新規就農者や農業後継者のさらなる支援を図りたい。また、手賀沼アグリビジネスパーク事業については、手賀沼周辺地域の地域資源とのネットワークの形成に努められたい。</p> <p>公設総合地方卸売市場事業特別会計については、不用額率が高い傾向にあるため、予算の見積もりを綿密に行い、計画どおりの事業が推進できるよう努められたい。</p> <p>産業振興については、コロナ禍で影響を受けた市内事業者に対して、今後の状況に応じてさらなる支援を検討されたい。また、融資事業については、引き続き中小企業融資資金利子補給や信用保証料補助に取り組まれたい。また、融資枠の拡充や返済期間や据え置き期間の延長等、さらなる支援を図られたい。</p> <p>労政については、若者就労支援として、すぐに就労に結びつかない引きこもりの若者に対して、居場所づくりを推進されたい。</p>	新規就農者・農業後継者の支援	・高齢化等により農業者数が減少する中、農業後継者や新規就農者など今後の農業を支えていく担い手確保の取組を行っています。今後も農地を担い手に集積・集約することでの農業の効率化支援、農業用機械の導入や施設整備を行うことでの生産力強化支援、新規就農者の就農直後の経営確立支援等を行っています。	農政課	283,834	95,792	89,671
		手賀沼アグリビジネスパーク事業	・農業振興の拠点となる道の駅しようなんの拡張整備を進めるとともに、手賀沼周辺の地域資源活用と地域連携を深め、地域振興及び柏市の経済発展につながるまちづくりとなるよう事業を進めていきます。	農政課	187,790	136,072	34,343
		公設総合地方卸売市場事業	・公設総合地方卸売市場事業特別会計については、予算の見積もりを綿密に精査した上、多額の不用額が出ないように適正な金額を予算化していきます。また、計画通りの事業が推進できるよう、平成26年度から開始した再整備計画の見直しを図るとともに、持続可能な収支を目指し、施設の長寿命化や財政負担の抑制、予算の平準化や円滑な執行を行うための手法などについても検討していきます。	公設市場	1,598,428	731,000	717,000
		市内事業者の支援	・コロナ禍で影響を受けた市内事業者に対する支援施策として、令和3年度において、飲食店を対象としたキャッシュレスポイント還元事業、チャレンジ支援補助金、中小企業診断士等による専門家相談事業等を実施してきました。今後も、引き続き、市内事業者の経営状況や新型コロナウイルス感染症の感染拡大動向等を注視しながら、市内事業者の事業継続のために必要な支援施策を適宜検討します。	商工振興課	1,998,299	0	0
		融資事業	・新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況におかれている市内事業者に対し、資金繰り及びアフターコロナを見据えた新規事業創出・創業を支援するため、令和2年度に続き令和3年度においても、柏市中小企業資金融資制度等に係る支払利子及び信用保証料の補助を実施しました。今後も、国の動向や市内事業者の経営状況等を注視しながら、事業の継続や資金繰り支援施策について、適宜検討します。	商工振興課	1,282,453	1,277,683	1,268,710
		若者就業支援	・国が設置する地域若者サポートステーション事業と連携し、就職氷河期世代も含めた若者の職業的自立を支援するため、臨床心理士による相談や就労に必要な知識や技能を習得するための柏市独自の各種プログラム等を行う若者の職業自立支援事業を実施しています。今後も、引き続き、関係機関と連携を図りながら、引きこもりの若者等の就労支援に努めます。	商工振興課	13,178	14,237	14,235
(11)	<p>地域資源が生かされ、将来にわたって持続可能なまちづくりに地域均等な税金の投入ができるよう、また、地域拠点から地域に広がる新しいまちづくりに努められたい。また、柏駅西口北地区再開発事業は、徹底した情報公開のもと、市民との合意形成を図られたい。</p> <p>空き家対策事業については、管理不全を未然に防ぐ具体的な取組を重点的に進められるよう努められたい。また、活用促進のために、モデル事業の強化や民間団体等との連携により、具体的かつ積極的に取り組まれたい。</p>	柏駅西口北地区市街地再開発事業	・情報公開については、準備組合に対し、計画の検討状況の報告も含め可能な限りの情報発信について申し入れを行ったところです。今後、施設計画（案）等検討内容に進展があり、準備組合として公開できる内容については順次情報発信するよう引き続き調整し、市としても積極的な情報の公開に努めます。	中心市街地整備課	0	500	957
		空き家等対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から空家相談員制度を導入し、専門家団体である宅建士、建築士、司法書士との連携を強化しています。また、空家所有者に対しては、空家に対する適正管理についての助言・指導等を引き続き行っていきます。 ・所有者のいない空家について、民法に基づき家庭裁判所に相続財産管理人選任申立を行い、空家の管理・清算を行っています。 ・令和4年度は市内空家の実態調査や所有者へのアンケート調査を実施し、空家の所在やその状態等を把握し、その現状を踏まえ空き家等対策計画の改定を実施し空き家対策事業を推進していきます。 ・空き家の活用促進については、令和2年度にソフト（活動）事業の補助制度、運用を開始しています。令和3年度にハード（整備）事業の補助制度を設けました。令和4年度は、制度利用にむけて広報・対象事業の見直し等を図っていきます。各制度とも住居としての利用は対象外です。 	住宅政策課 住環境再生課	7,990	10,266	28,364

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
(12)	<p>交通政策については、高齢化の進んでいる公共交通空白不便地域における、住民とのヒアリングに入り、地域需要の把握や移動手段の検討を行い早期対策に努められたい。また、柏市全体での交通弱者の取組を進めるとともに、国の特別交付税を活用し、ジャンボタクシーやカシワニクルなどの公共交通の充実を図られたい。</p> <p>道路整備については、生活道路や通学路の歩道の確保、信号機や横断歩道の設置等安全対策に取り組むとともに、国の補助金にかかわらず、必要な改修を実施されたい。また、コロナ禍で遅れている整備事業については、早急に対応されたい。</p>	交通政策,交通弱者の取組	<p>・公共交通空白不便地域における対策については、平成30年度に策定した「柏市地域公共交通網形成計画」において、短期施策に位置付けており、令和3年度は、市内に点在する11地区の公共交通空白不便地域のうち、令和2年度に実施した4地区を除く7地区、計19町会において、買い物や通院時の移動実態や交通に関する意識等を調査するため、アンケート調査を実施しました。また、布施地域の利根町会では、令和2年度に実施した同アンケート・ヒアリングの結果を踏まえ、令和3年10月26日よりコミュニティタクシー「とねっこタクシー」の実証実験を開始しました。今後は、直接地域と会話を交えながら、地域独自の公共交通の運行に向けて、検討するとともに、実証実験中の「とねっこタクシー」の利用状況に基づく改善に努めていきます。</p> <p>・特別交付税については、地域的、臨時的な財政需要に対応するための財源という性質を持つことから、継続的な事業の安定財源と活用できるか慎重に検討していきます。</p>	交通政策課	5,489	12,175	2,500
		公共交通の充実	<p>・令和2年度より拡大したカシワニクルの運行エリアの状況を注視しつつ、令和3年度は、地域の移動需要を見極めながら、ジャンボタクシーの運行ルートやダイヤの再編を検討しました。来年度も引き続き、運行コスト等も含め運行事業者と協議しながら、検討を進めていきます。</p> <p>・ジャンボタクシーについては、地域住民により親しまれる移動手段になることを目的に、令和3年10月15日から11月5日にかけて愛称の公募を行いました。今後は、愛称の選定や車両ラッピングの検討を行い、ルート、ダイヤの再編と一体的に進めていくことで、安定した利用者の確保と事業運営を目指していきます。</p>	交通政策課	34,201	39,999	46,863
		道路整備	<p>・道路整備については、歩行者や自転車及安全に通行できるよう、危険な道路や交差点において、歩道の設置や交差点における待機スペースの確保等の整備を進めていきます。</p> <p>・通学路、未就学児が日常的に集団で移動する経路については、柏市通学路交通安全対策プログラムに基づき、関係機関と連携して安全確保を図っていきます。なお、コロナ禍で遅れている整備事業については、着手可能な箇所から整備を行います。</p>	道路保全課 道路整備課	333,861	900,577	859,399

2 病院事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
病院事業については、健全な経営に努めるとともに、災害時医療、感染症対策について積極的に取り組まれない。	健全な経営	(公財) 柏市医療公社から提案があった以下の事項について、所管課としてモニタリングしていきます。 ・院長の指揮の下、看護部と連携した病床管理 ・隣接する介護老人保健施設と一体的な運営による病床の有効活用 ・急性期医療を維持しながら、在宅復帰支援機能などの拡充 ・収益分析・費用分析などの評価による、効率的な運営	医療公社管理課	200,000	200,000	200,000
	災害時医療	(公財) 柏市医療公社と連携し、災害対策マニュアルの院内周知や訓練を実施することで、災害医療協力病院として、災害時に傷病者をトリアージし、応急処置や必要な患者を収容する体制を整えます。		0	0	0
	感染症対策	感染症対策では、現在、新型コロナウイルス感染症への対応として、発熱外来や、感染者の入院診療、院内におけるPCR検査、予防接種などを実施しています。今後もさらなる機能充実を図り、中核的な役割を担っていけるよう(公財) 柏市医療公社と連携して、感染症対応に努めていきます。		0	0	0

3 水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
水道事業については、水道管の老朽化対策に積極的に取り組み、安全で安定した水の確保、災害に強い水道水の供給を目指し、柏市の総合的な都市計画を基にした、水道施設の計画的な整備を進められたい。また、利益率が高く、経常利益も大きいことから、適切な料金の設定や適正な市民負担についての丁寧な説明を心がけられたい。	水道管の老朽化対策	・老朽施設の更新事業には多くの資金が必要となる見込みですが、「柏市水道ビジョン」に基づき、アセットマネジメントの手法等を用いながら、更新費用の縮小や発注の平準化を行っていきます。また、基幹管路等の重要施設を優先して更新を行うことで、より効率的で効果的な更新を進めていきます。	上下水道局経営企画課	2,979,181	5,141,267	3,760,286
	経営状況の説明	・水道事業の経営状況については、ホームページや水道部で発行している広報「水道だより」等でお知らせしています。なお、令和3年度においては、企業会計の特色や決算状況を簡潔に説明した冊子を作成し、各所に配布しましたが、今後はより一層分かりやすくなるよう、改善を進めていきます。		1,541	3,233	3,858

4 下水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
下水道事業については、健全な経営に努めるとともに、浸水対策促進のため、雨水管と雨水貯留浸透ますの達成率を高められたい。	健全な経営	経常収支比率は100%を超えて推移し、健全な状態を保っていますが、汚水処理の維持管理負担金や管路施設の老朽化対策経費の増加が今後も見込まれています。引き続き必要な財源を確保しながら、経常経費の更なる圧縮や業務の効率化に努め、公共インフラとしての下水道を適切に維持管理していきます。	上下水道局経営企画課	0	0	0
	浸水対策	・令和2年度末の都市浸水対策達成率(整備面積/全体計画面積)は22.3%です。引き続き、浸水被害の大きい地区を優先して雨水管の整備を進め、都市浸水対策達成率の向上に努めます。また、公共用地における貯留浸透施設の整備も行い、大雨時の浸水被害の軽減を図っていきます。なお、貯留浸透施設の整備は、一般会計で行います。	上下水道局下水道工務課 河川排水課	1,449,145	1,025,100	994,967